

中小企業景況調査報告書

(大分県商工会地域)

平成29年7月～9月実績

平成29年10月～12月予測

平成29年9月

大分県商工会連合会

I. 調査要領

1 対象期間

平成29年7～9月期（調査時点：平成29年9月1日）

2 調査対象

(1) 対象地区 10商工会地区

(中津市しもげ、宇佐両院、西国東、国東市、杵築市、日田地区、由布市、九州アルプス、豊後大野市、佐伯市あまべ)

(2) 対象企業数 150企業

製造業28企業、建設業25企業、小売業39企業 サービス業58企業

(3) 企業規模 ア 製造業、建設業では従業員300人以下または資本金3億円以下。

ただし、おおむね80%は従業員20人以下とする。

イ 小売業では従業員50人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

ウ サービス業では従業員100人以下または資本金5千万円以下。

ただし、80%は従業員5人以下とする。

3 回収状況 150企業

	調査対象企業数		有効回答企業数		有効回答率(%)
製造業	28	(18.6)	28	(18.6)	100.0
建設業	25	(16.6)	25	(16.6)	100.0
小売業	39	(26.0)	39	(26.0)	100.0
サービス業	58	(38.6)	58	(38.6)	100.0
合計	150	(100.0)	150	(100.0)	100.0

※（ ）内は構成比（%）

4 調査方法

(1) 商工会の経営指導員による訪問面接調査

(2) 調査対象地区の選定は、商工会地区市町村人口規模別実態を勘案して行い、調査対象企業の抽出は業種、規模等有意選出法による。

5 その他

DI (Diffusion Index) とは、ディフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各調査項目についての「増加（上昇・好転）」したとする企業割合から「減少（低下・悪化）」したとする企業割合を引いた値を示すものである。

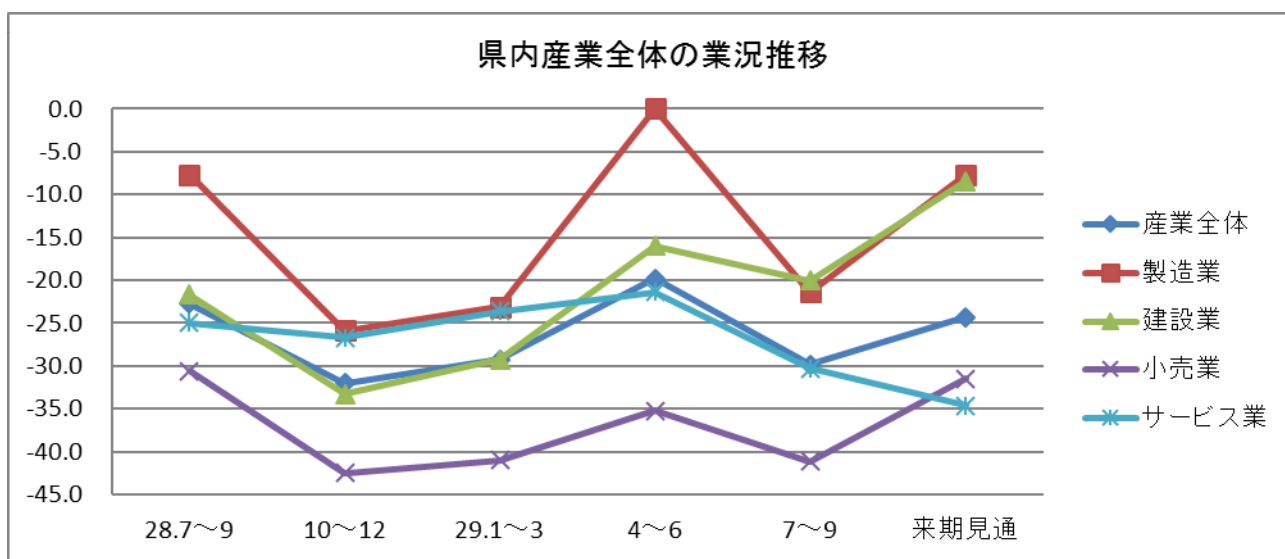
II. 県内産業全体の業況概況

県内商工会地域における今期（平成29年7月～9月期）の中小企業景況調査の結果をみると、産業全体における業況については、景気動向指数（DI値）は△29.8ポイントであり、前期比10.0ポイントの悪化となった。

業種別にみると、製造業（前回0.0→今回△21.4）が21.4ポイント悪化、建設業（前回△16.0→今回△20.0）が4.0ポイント悪化、小売業（前回△35.2→△41.1）が5.9ポイント悪化、サービス業（前回△21.4→△30.3）が8.9ポイント悪化した。今回、すべての業種で悪化となった。

来期（平成29年10月～12月期）の産業全体の見通しでは、今期よりも5.5ポイント改善の△24.3ポイントとなり、改善の見通しとなっている。

業種別にみると、サービス業は悪化の見通しとなっているものの製造業、建設業、小売業は改善の見通しである。



業界景況天気図（商工会地域）

	H28.7~9		H28.10~12		H29.1~3		H29.4~6		H29.7~9		見通し H29.10~12	
産業全体	△22.7	△32.0	△29.2	△19.8	△29.8	△24.3						
製造業	△7.7	△25.9	△23.1	0.0	△21.4	△7.7						
建設業	△21.7	△33.3	△29.2	△16.0	△20.0	△8.4						
小売業	△30.6	△42.5	△41.0	△35.2	△41.1	△31.5						
サービス業	△25.0	△26.7	△23.6	△21.4	△30.3	△34.6						

50.1~100
快晴

20.1~50.0
晴れ

0.1~20.0
薄くもり

△20.0~0.0
くもり

△50.0~△20.1
くもり・雨

△100~△50.1
雨

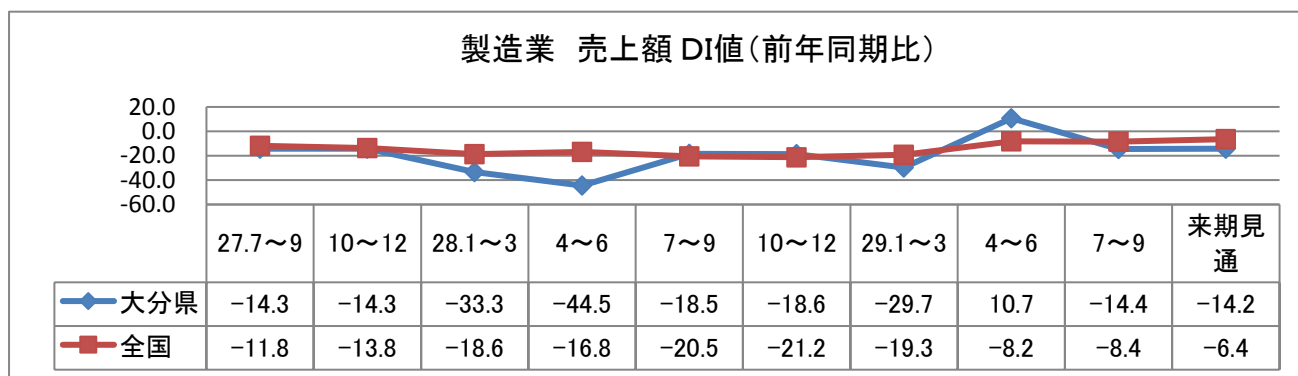
Ⅲ. 業種別動向

1 製造業の動向

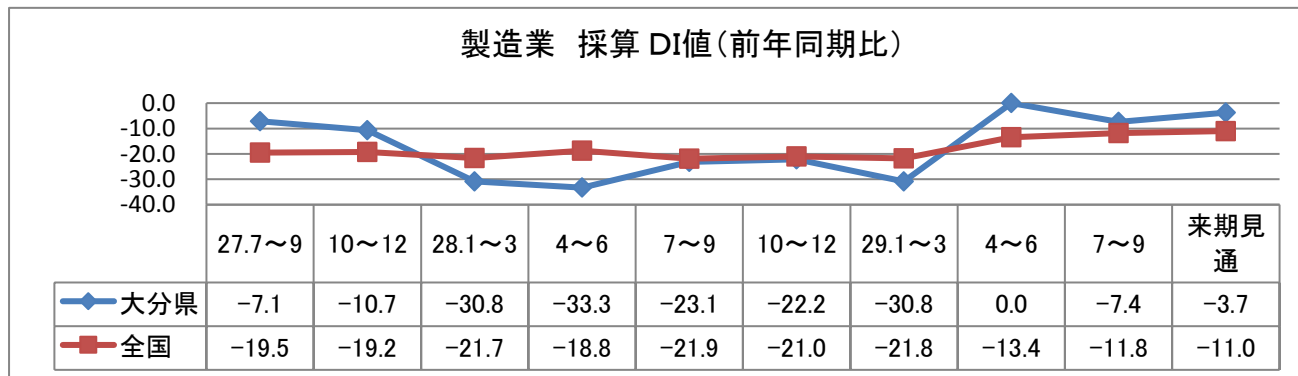
県内の製造業における「売上額」については、前回調査に比べ25.1ポイント悪化。「採算」については、7.4ポイント悪化、「資金繰り」については、4.0ポイントの悪化となった。全国平均と比べると「採算」は、上回る一方で、「売上額」「資金繰り」は、下回っている。来期の見通しは、「資金繰り」について悪化の見込みである一方で、「売上額」「採算」は、改善の見通しである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

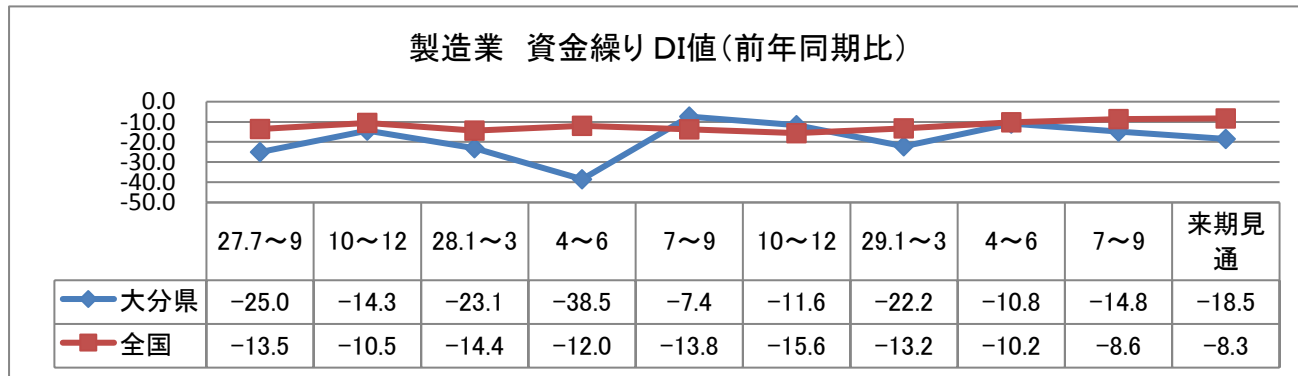
①売上（加工）額



②採算（経常利益）



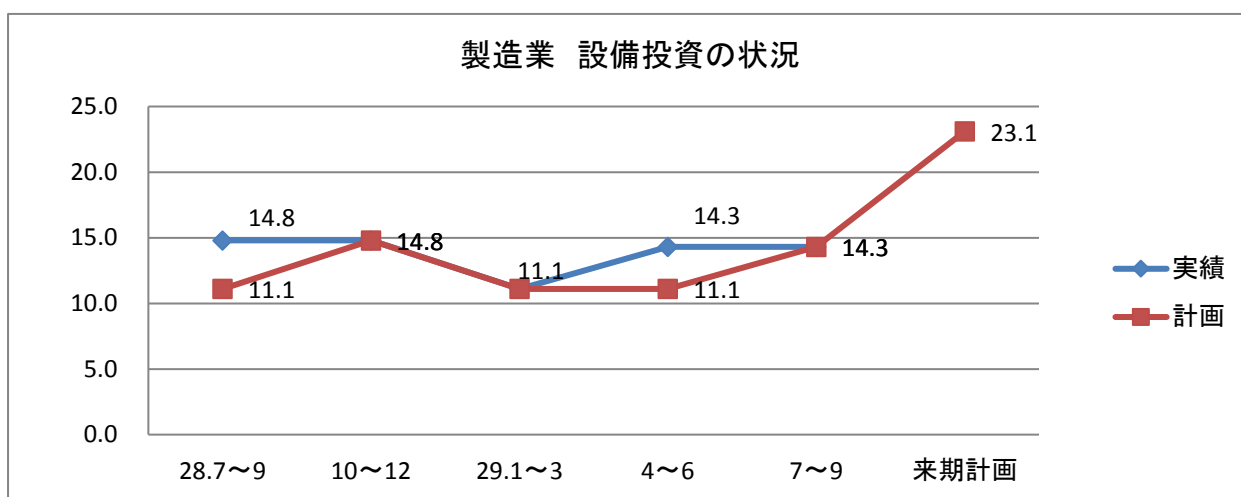
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

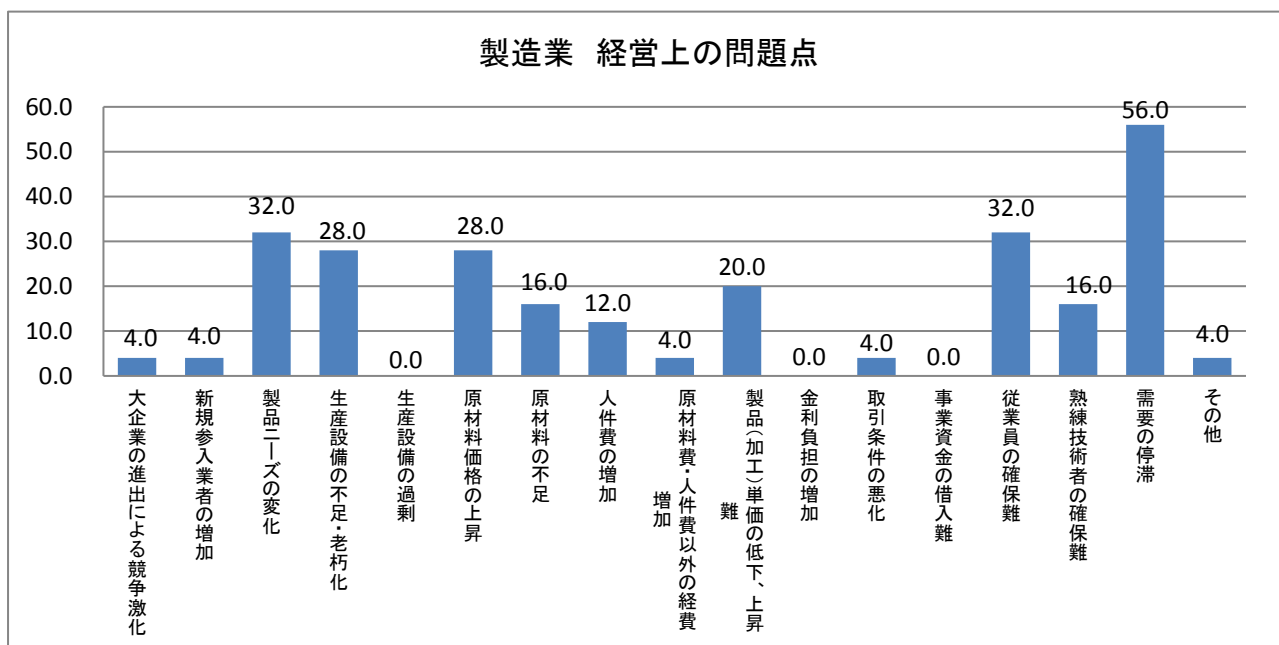
今期、設備投資を実施した企業は4社（14.3%）であった。前期（平成29年4月～6月期）の実施企業が4社（14.3%）であったため、横ばいの状況。来期は、6社（23.1%）が設備投資を計画しており、今期に比べ2社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	工場建物	生産設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	4	0	0	4	0	0	0	0	0	24
（%）	14.3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	85.7
今期実施（実数）	4	0	0	3	0	0	1	0	0	24
（%）	14.3	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	85.7
来期計画（実数）	6	0	0	6	0	0	1	0	0	20
（%）	23.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	16.7	0.0	0.0	76.9



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 40.0%→今期 56.0%）、「製品ニーズの変化」（前期 36.0%→今期 32.0%）、「従業員の確保難」（前期 16.0%→今期 32.0%）であった。

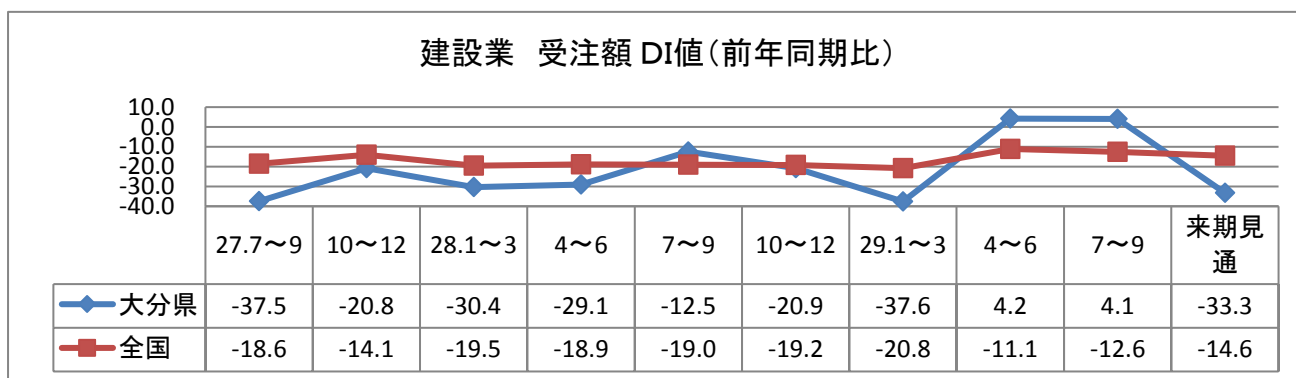


2 建設業の動向

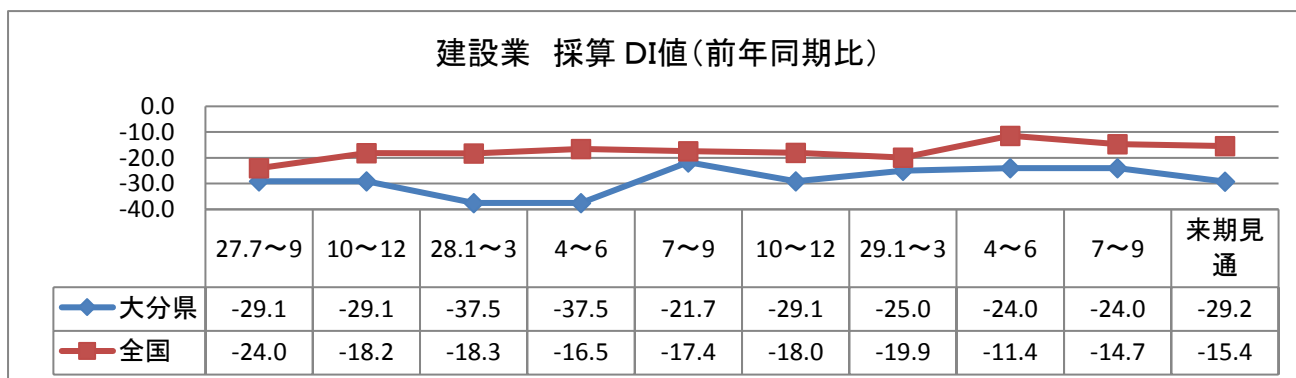
県内の建設業における「受注（新規契約工事）額」については、前回調査に比べ0.1ポイント悪化。「資金繰り」についても、7.8ポイント悪化した。「採算」については、横ばいであった。また、全国平均と比べると「受注（新規契約工事）額」は、上回る一方で、「採算」「資金繰り」については、下回っている。来期の見通しは、「受注（新規契約工事）額」「採算」「資金繰り」の全ての項目で悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

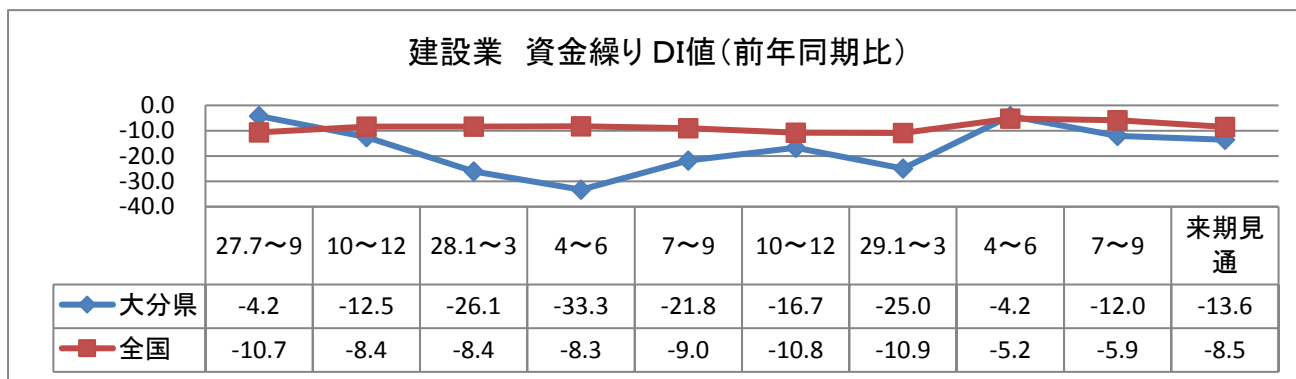
①受注（新規契約工事）額



②採算（経常利益）



③資金繰り

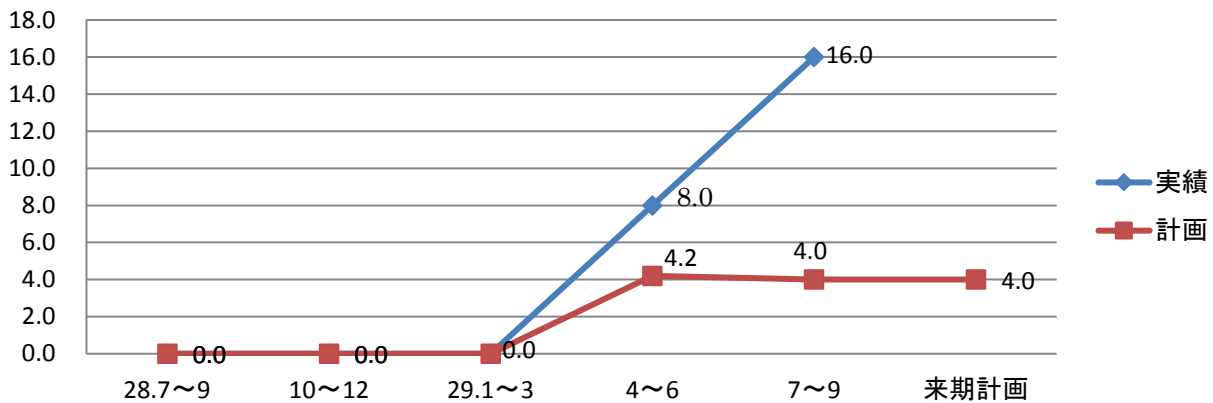


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は4社（16.0%）であった。前期（平成29年4月～6月期）の実施企業が2社（8.0%）のため2社増加。来期は、1社（4.0%）が設備投資を計画しており、今期に比べ3社減少の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	建設機械	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	1	2	0	0	0	0	0	23
（%）	8.0	0.0	50.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	92.0
今期実施（実数）	4	0	1	1	2	0	0	1	0	21
（%）	16.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	25.0	0.0	84.0
来期計画（実数）	1	0	0	0	0	1	0	0	0	24
（%）	4.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	96.0

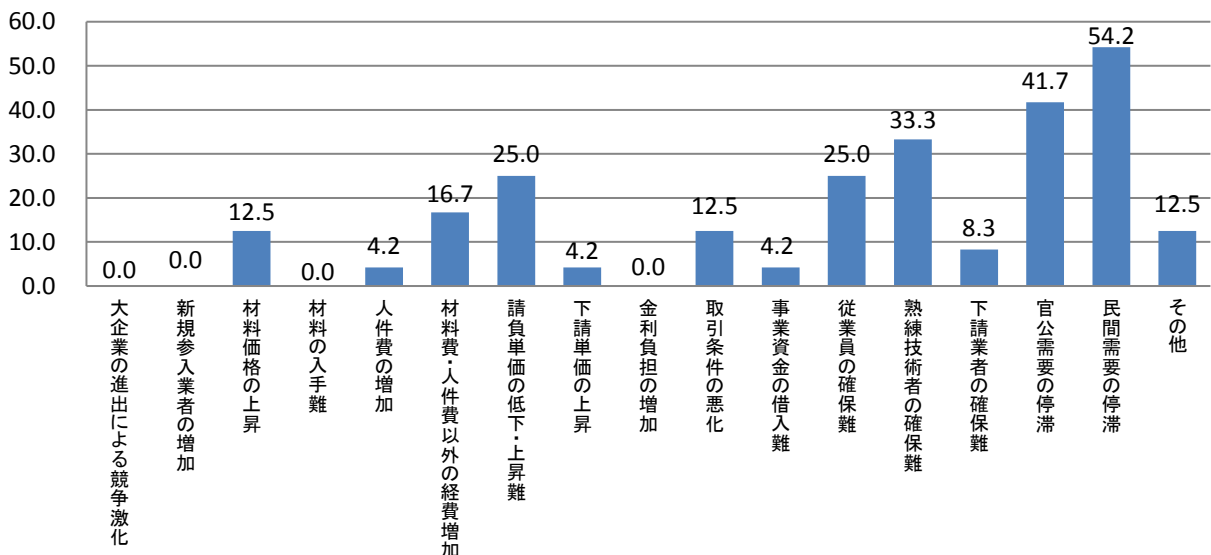
建設業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「民間需要の停滞」（前期 69.6%→今期 54.2%）「官公需要の停滞」（前期 47.8%→今期 41.7%）、「熟練技術者の確保難」（前期 34.8%→今期 33.3%）となっている。

建設業 経営上の問題点

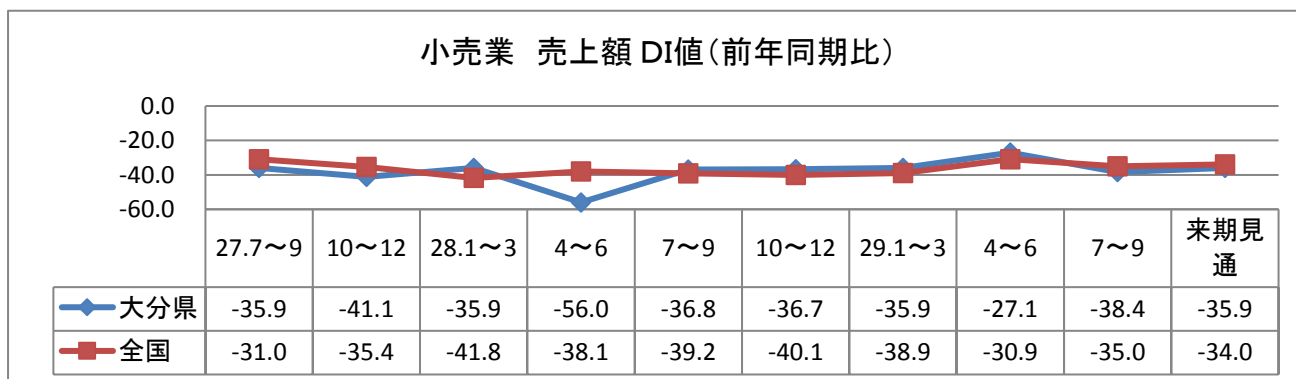


3 小売業の動向

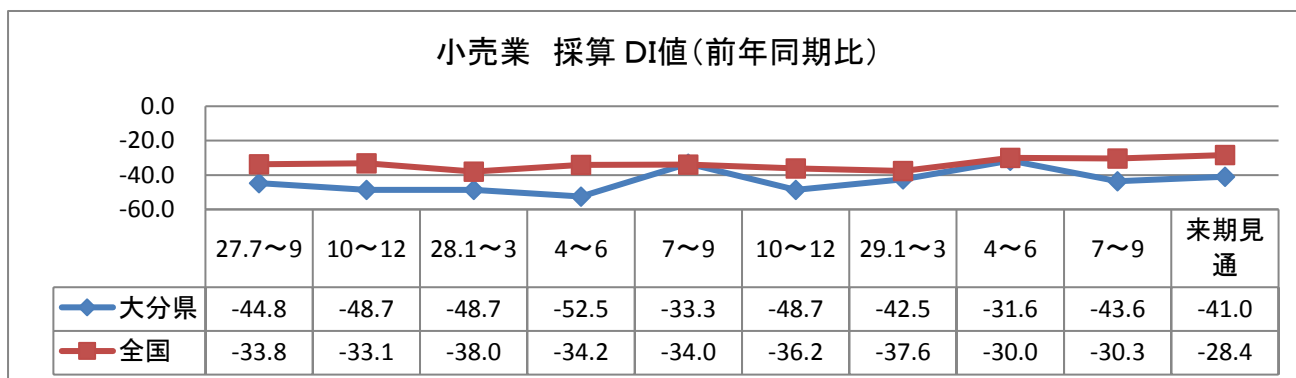
県内の小売業における「売上額」については、前回調査に比べ11.3ポイント悪化。「採算」についても12.0ポイントの悪化であった。「資金繰り」については、1.5ポイントの改善であった。「売上額」「採算」「資金繰り」は全国平均を下回っている。来期の見通しは、「売上額」「採算」については、改善の見込みである一方で、「資金繰り」については、悪化の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

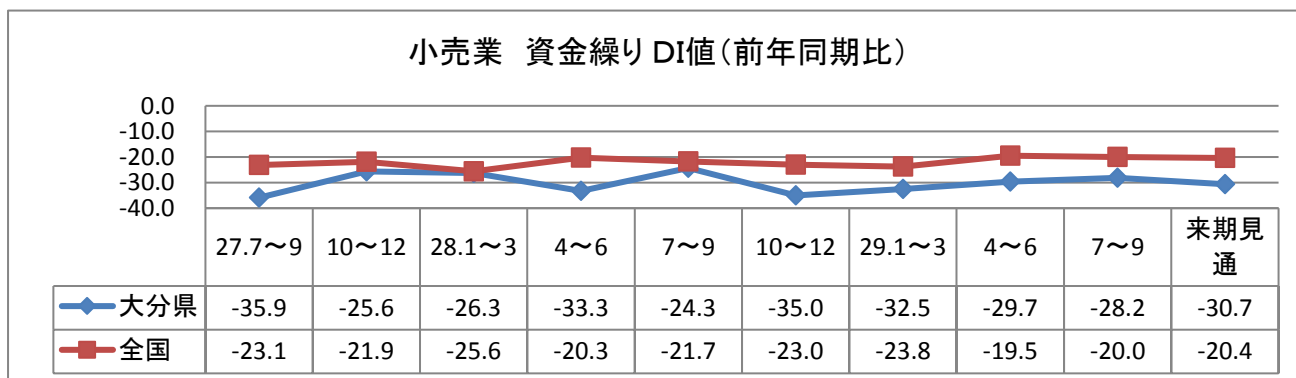
①売上額



②採算（経常利益）



③資金繰り

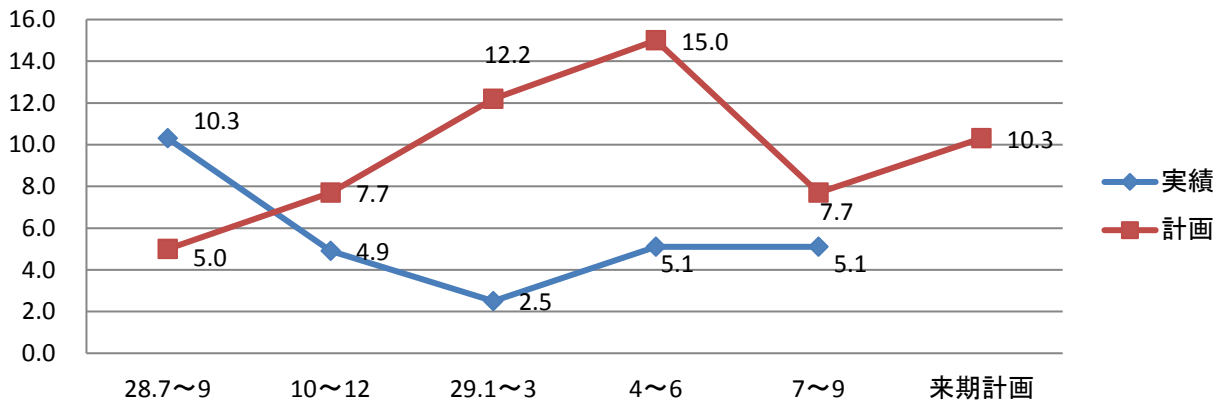


(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

今期、設備投資を実施した企業は2社（5.1%）であった。前期（平成29年4月～6月期）の実施企業が2社（5.1%）であったため、横ばいであった。来期は4社（10.3%）が設備投資等を計画しており、2社増加の見通しである。

	あり	投資内容								なし
		土地	店舗	販売設備	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	2	0	0	0	1	0	0	0	1	37
（%）	5.1	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	94.9
今期実施（実数）	2	0	0	1	1	0	0	1	0	37
（%）	5.1	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	94.9
来期計画（実数）	4	0	0	0	3	0	0	0	1	35
（%）	10.3	0.0	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	0.0	25.0	89.7

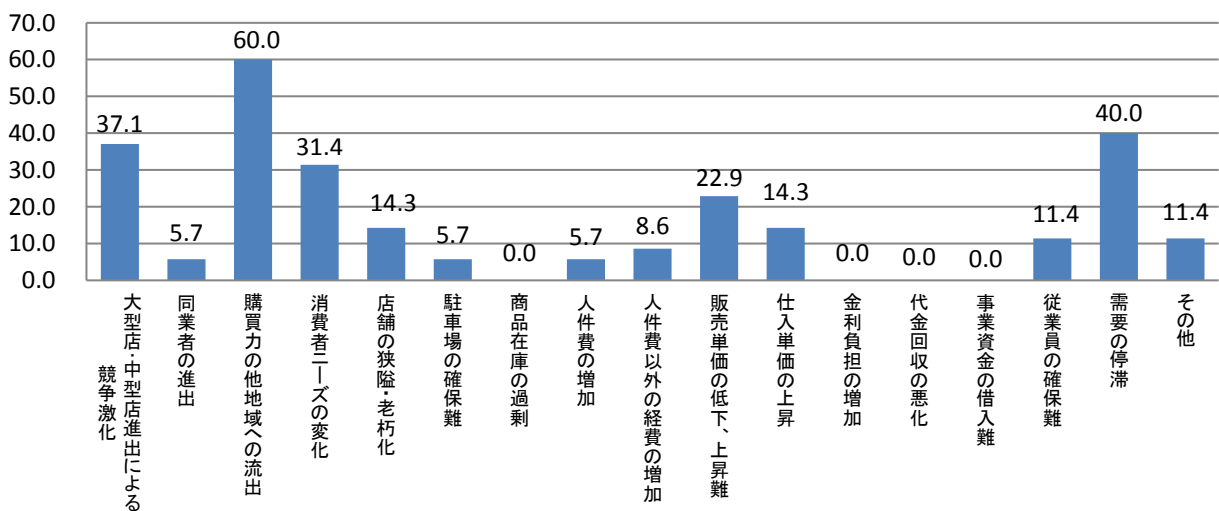
小売業 設備投資の状況



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「購買力の他地域への流出」（前期 58.3%→今期 60.0%）、「需要の停滞」（前期 44.4%→今期 40.0%）、「大型店・中型店の進出による競争の激化」（前期 25.0%→今期 37.1%）となっている。

小売業 経営上の問題点

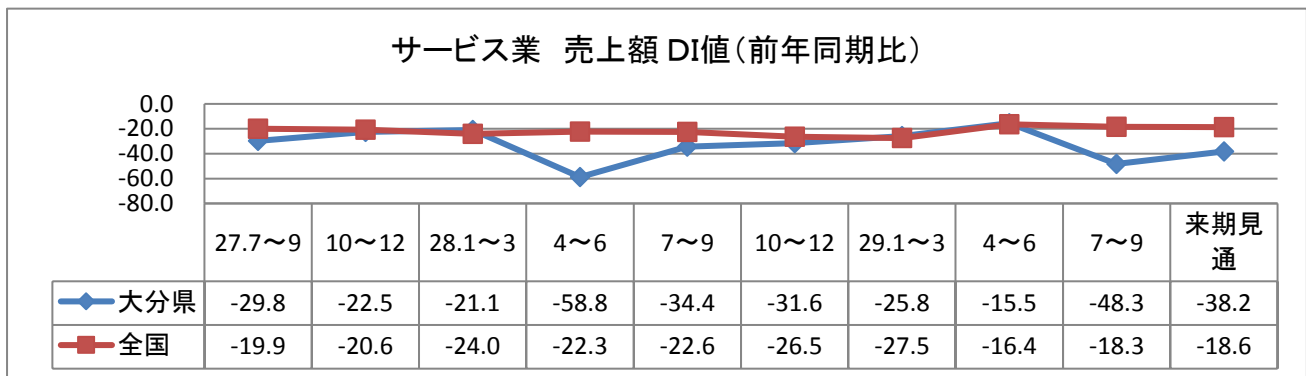


4 サービス業の動向

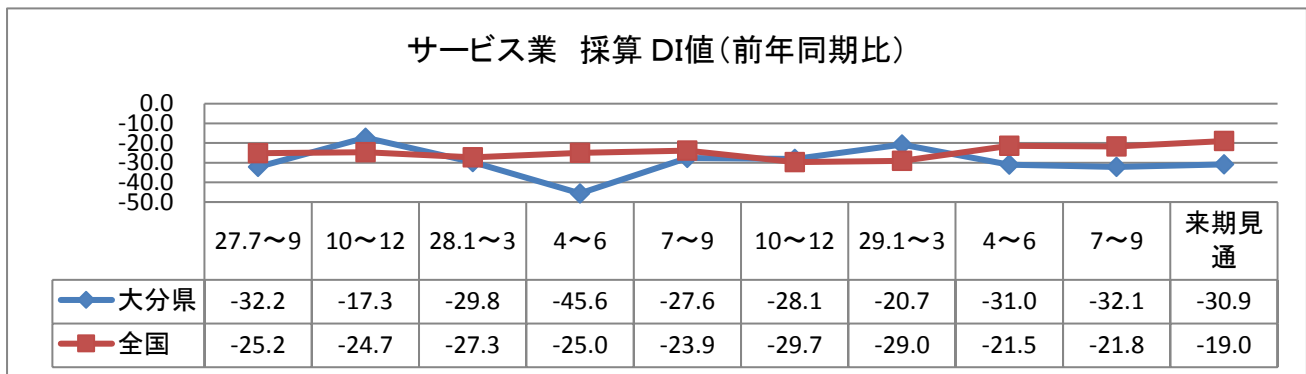
県内のサービス業における「売上額」については、前回調査に比べ 32.8 ポイント悪化。「採算」については、1.1 ポイントの悪化、「資金繰り」については、9.0 ポイントの悪化となった。しかしながら、全国平均と比べると「売上額」「採算」「資金繰り」は下回っている。来期の見通しは、「売上額」「採算」「資金繰り」の全ての項目で、改善の見込みである。

(1) 全国と比較した主要項目の推移

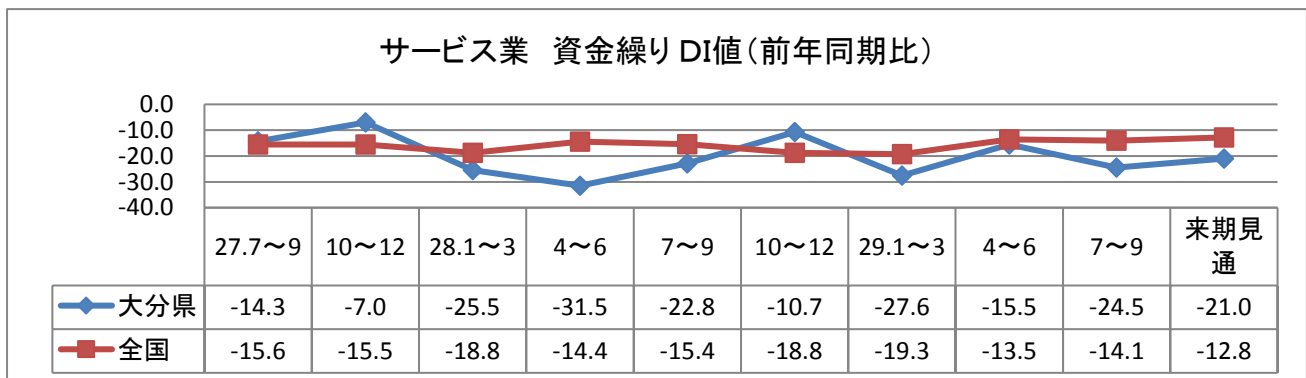
①売上（収入）額



②採算（経常利益）



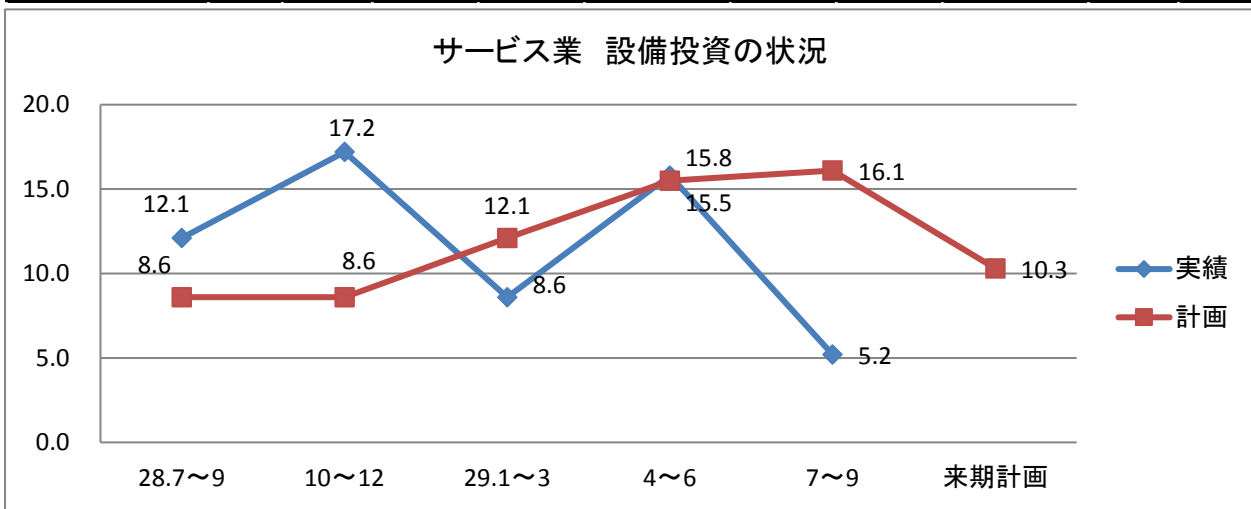
③資金繰り



(2) 設備投資（新規設備投資の状況）

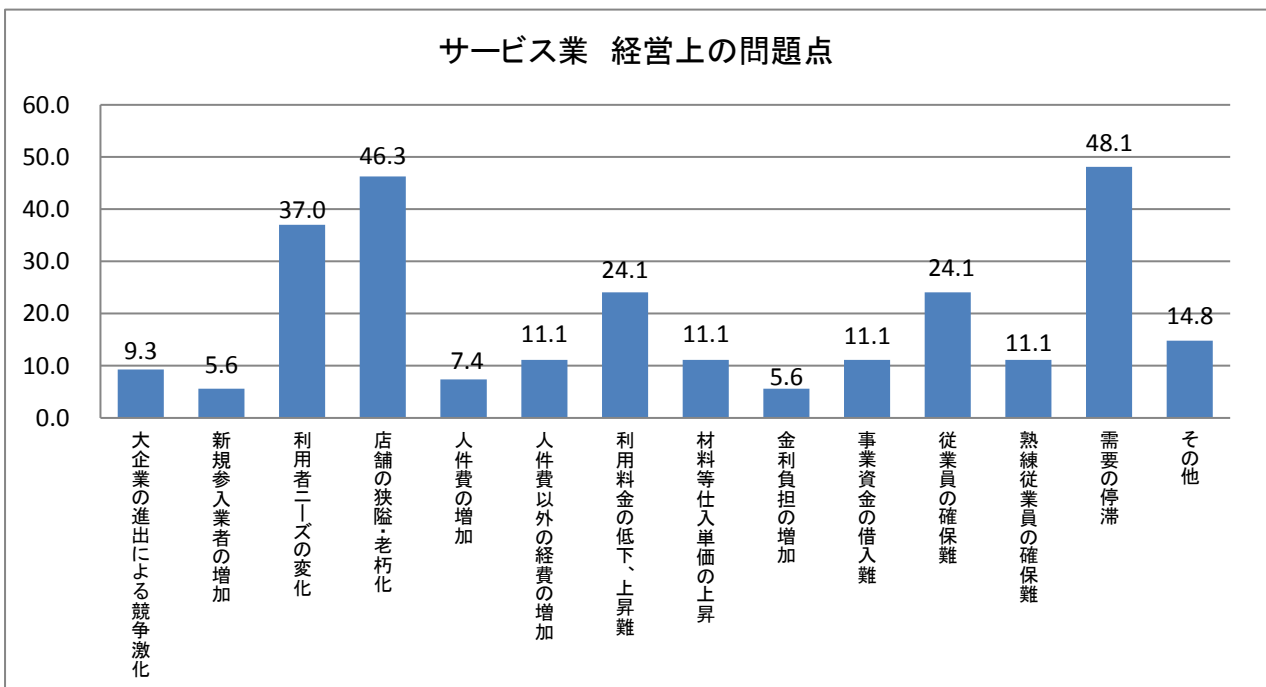
今期、設備投資を実施した企業は3社（5.2%）。前期（平成29年4月～6月期）の実施企業9社（15.8%）のため6社減少。来期は6社（10.3%）が設備投資を計画しており、今期に比べ3社増加である。

	あり	投資内容								なし
		土地	建物	サービス	車両・運搬具	付帯設備	OA機器	福利厚生施設	その他	
前期実施（実数）	9	1	2	1	3	2	1	0	2	48
（%）	15.8	11.1	22.2	11.1	33.3	22.2	11.1	0.0	22.2	84.2
今期実施（実数）	3	0	1	1	0	1	0	1	0	55
（%）	5.2	0.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	33.3	0.0	94.8
来期計画（実数）	6	0	1	4	0	3	0	0	0	52
（%）	10.3	0.0	16.7	66.7	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	89.7



(3) 経営上の問題点（1位～3位の問題点）

今期、多かった問題点は「需要の停滞」（前期 51.9%→今期 48.1%）、「店舗の狭隘・老朽化」（前期 30.8%→今期 46.3%）、「利用者ニーズの変化」（前期 46.2%→今期 37.0%）となっている。



IV. 調査対象企業の主なコメント

業種	内 容
製造業	<p>◆ブームのため大企業の製造が追いついていないので、当方への注文が増加しているように感じる。この機会に新商品を売り出していきたい。◆6月から電子部品関連が忙しくなってきた。半年前の受注からは1割くらい伸びてきた。一方で、短納期対応に追われ生産が思うようにいかないのが現状。◆景気対策について、大企業は恩恵を得ているが、中小企業にはその効果が出てない。◆需要の停滞で取引条件が悪化している。◆昨年より受注が減少してきて税金の支払いが困難になった。機械が次々壊れて高いが修理は家で行っている。◆今後運送費の値上げに応じて仕入れも値上がりしていくことが予想される。当社も価格を値上げできる強い体質が必要。◆売上、販路ともに順調に推移している。加工部分を担当する技術者が不足しており早急に探さなければ、これ以上の販路開拓が難しい状況である。◆今期の業況としては、前年同期と対比して微増となっており、安定している。ただ、大分キャノンの内製化により今後引き合いの減少が予想される。◆既製品ドア等の仕事量の低下により、先がみえない。売上の波がありすぎる。◆大雨による風評被害で客足が遠のいている。前年対比で40パーセント減。このままの状態では、危機感を感じているので、新商品の開発を考えている。◆今年の夏は、予想以上に暑く、干物の出荷量が減少した。高齢化に伴い、人手不足等の原因で生産量も前年同期に比べると落ちている。</p>
建設業	<p>◆他社に外注していることから売上の伸びに比べて利益は確保できていない。◆公共工事を受けたため人手不足になっている。人口減少や工事利益の低さに問題があると思う。◆工場の設備投資が増えて来ているように感じられる。太陽光発電関係は落ち着いてきたが、色々な分野に飛び込んでいきたいと思う。◆売上など前年同期を比べてあまり変化がない。夏季は工事の受注が例年より少なく、来期の見通しも不透明である。◆主な課題として、①若手の人材確保が困難②社員の高齢化による作業能力の低下③技術者不足④世間が土木離れをしている感じが否めないの以上4点があげられる。◆地域住民の減少により新築住宅も減少している。今後も人口が減ることは間違いないので厳しくなることが予想される。◆全体的に昨年と変わらない工事額で推移しているものの資材の配送賃上昇がこれからの仕入れ単価に加わる結果、請負単価の調整が強いられる。◆官公関係に予算がないとのことで仕事の発注が減少しているため、関係者と連携を密にし、仕事を受注したい。◆6月に2年3か月ぶりに元請工事を受注できた。それまで、下請け工事をしながら毎月やりくりをしてきた。◆官公需要、民間需要は停滞もあるが、件数よりも利益率が下がっている。◆6月に請求する予定が元請との交渉が進まず、次月に先延ばしとなり、消費税等の支払いも控えていて厳しい状況である。</p>

<p>小 売 業</p>	<p>◆交通量の減少が予期されるため、移転も視野に入れる必要がある。◆前年同期に比べると、売上額と客数が増加し、一応「不変」としたものの7、8月だけを見ると豪雨や夏の猛暑により回転率が悪く、実質悪化していたと感じる。◆前期に比べて今期は時節の影響もあり好転した。常連の方々の消費者ニーズに対応できているため、客単価も上がってきた。◆毎年のことであるが、8月はお盆の関係もあり売上は苦戦している。また、売上変動が激しく、将来を予測することが非常に難しいため不安を感じている。◆売上等に変動はないが、人口減少により、新聞をとる人が減っているように感じる。◆人口減少に伴い、客数の減少が見られているので、新規顧客の獲得が課題になってきていると思う。◆業況悪化の要素は多数列挙できるが、好転要素は皆無である。現在の仕事に関連した新規業務も思いつかない。◆問屋も今季は非常に厳しいと述べていたため、業界全体として困難な状況と思われる。◆高齢化によりお客様が買い物に来ることができていない方が多い。年金生活の方が多いため、掛売が多くなってきたのと商品を購入する量も減ってきた。◆旅行者の減少で当社への影響がないように努力したい。◆夏休みや盆等の長期休暇による観光や帰省客が昨年の震災の反動もあり好調であった。また、今季の猛暑により飲料水等の売上が伸びた。◆この時季は暑さのため客足が遠のいている。</p>
<p>サ ー ビ ス 業</p>	<p>◆理髪店をしているが、人口減少により仕事が少なくなっている。他の仕事も考えなければならない。◆北部豪雨の風評被害があり、お客様からの問い合わせやキャンセル等が続いた◆盆前後に増加したが、夏休みは少なかった。◆修理の内容に差があるが、特別の変動はない。車の販売は少なくなっている。◆過疎化、高齢化の進む町で、店づくりのコンセプトを考えるのはもちろんだが、人材の確保ができない状況にいる。◆観光地でありながら、今季の暑さにより観光客が激減。団体客の動きも全く見られなかった。◆夏場は、暑く客足が伸び悩んだ。年末に向けて、景気が少しでも回復し、客が増えることを期待する。◆第一に、人口減少と高齢化による来客数の減少が顕著である上に、利用者のニーズも変化し、来店周期が長くなっている。利用料金の上昇も非常に難しい状況である。◆売上、客数ともに前年同月比と変わらず推移している。通年で考えると売上、客数ともに微減となっているため、客数を増やす必要がある。◆新規顧客の開拓が課題である。今回、女性や子供をターゲットに、補助金を活用し、改装を計画している。◆7月の九州北部水害により、一時的に客数と売上ともに減少したが、その期間は極めて限定的で、海外旅行者も相変わらず多いというのが当店の現状である。◆新規事業の飲食店が増えているが、需要が横ばいのためお店によって明暗がはっきり分かれているように感じている。海外や県外客へのアピールが出来る店づくりが重要だと思う。メニューの刷新や新しい看板の設置等を検討したい。◆後継者不足のため、売上が伸びず、農産物の価格の上昇が見込めず、客単価が落ちている。◆猛暑のため、ファッション性の高い衣類のクリーニングの需要が見込めない。◆競合大手の進出により、競争が激化している。</p>